

# セクターアナリストの視点



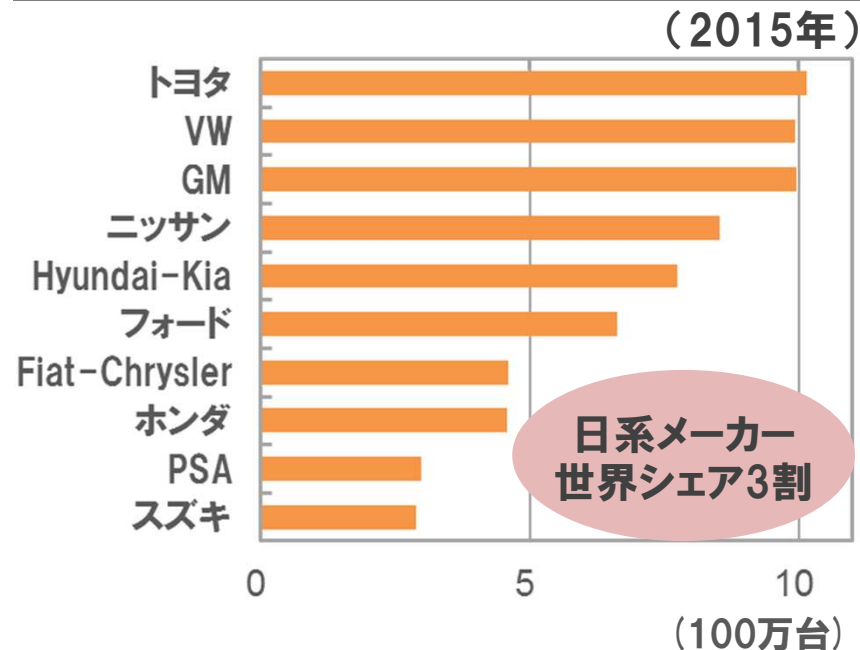
よくわかる自動車株

# 世界の自動車需要の推移

## 世界需要の推移



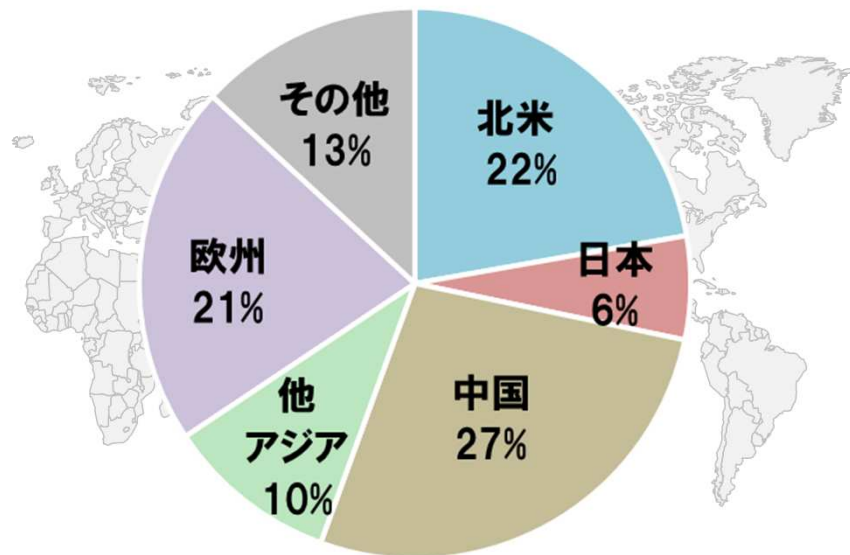
## メーカー別販売台数



# 地域別販売台数構成比

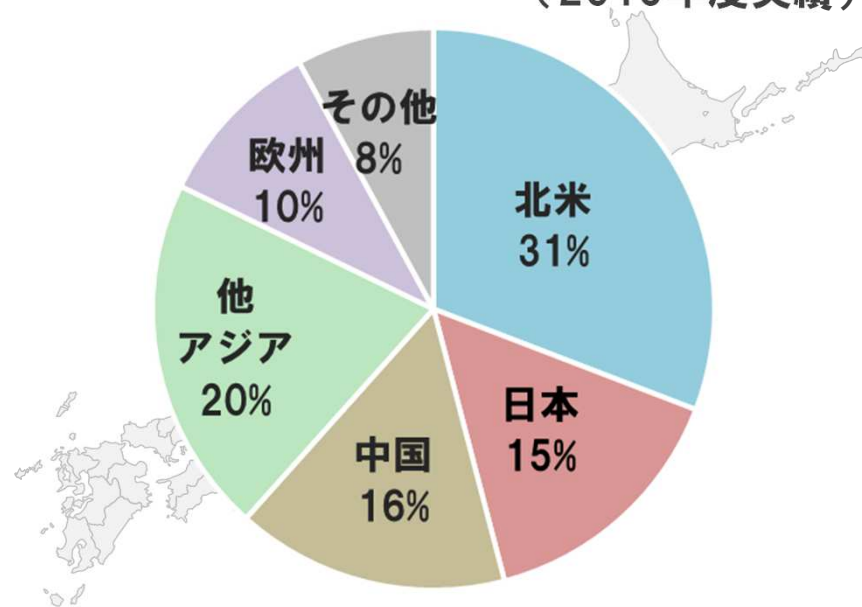
## 世界需要

(2014年実績)

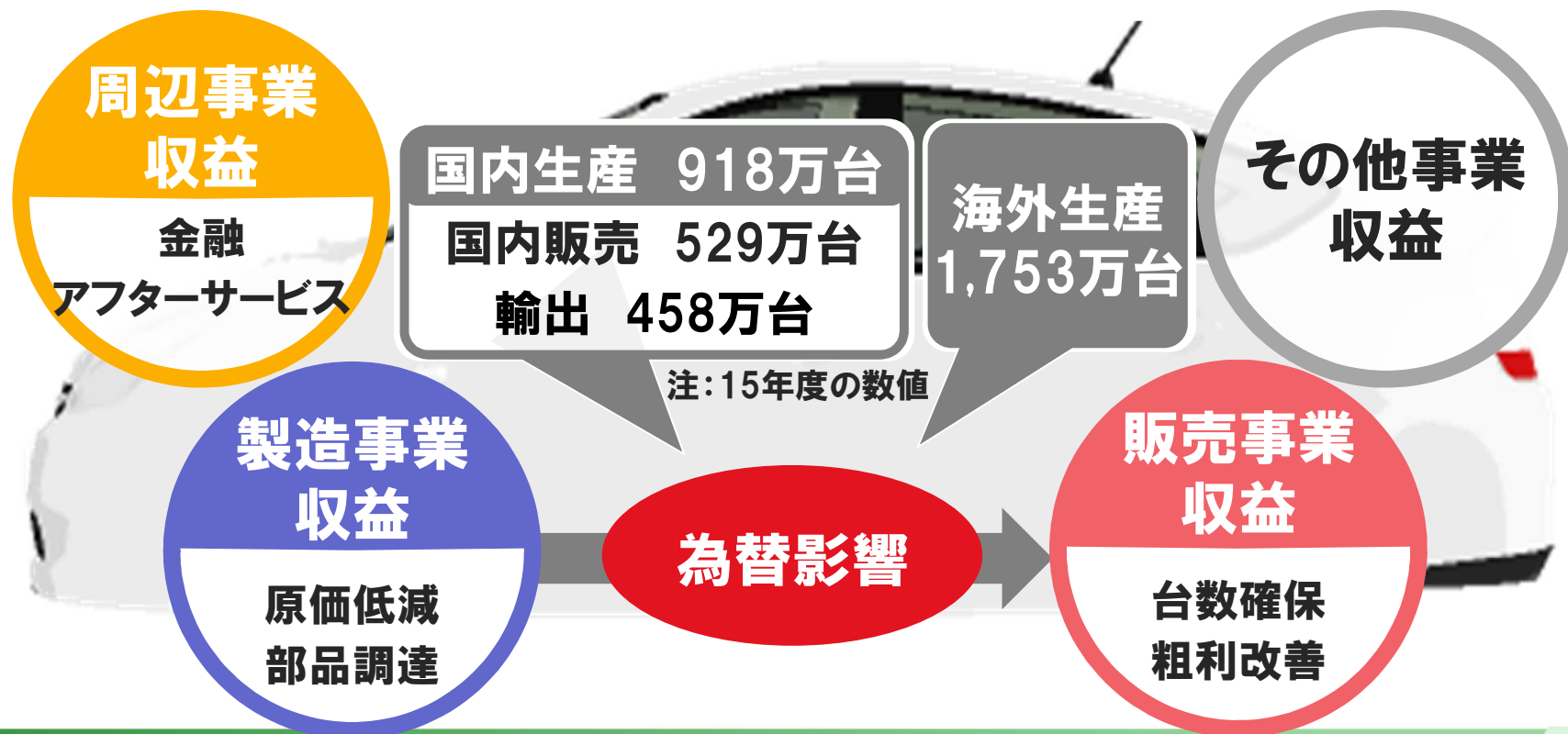


## 日系メーカー

(2015年度実績)



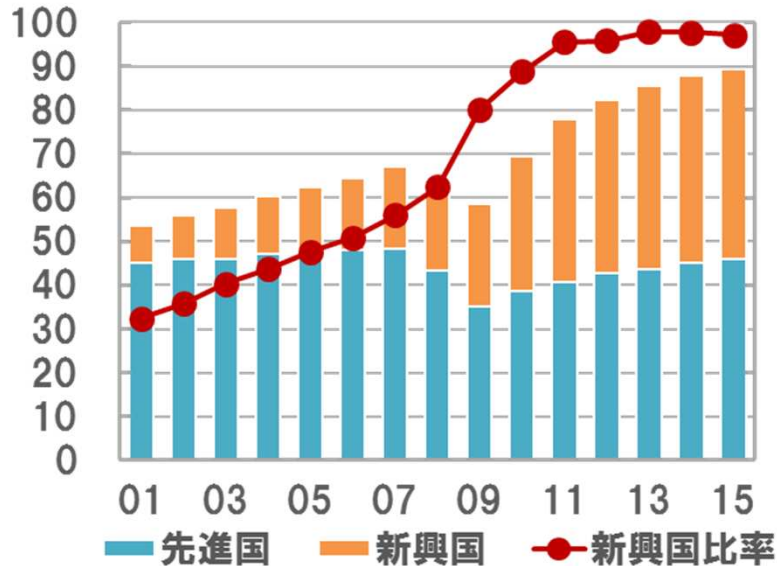
# 自動車の収益構造



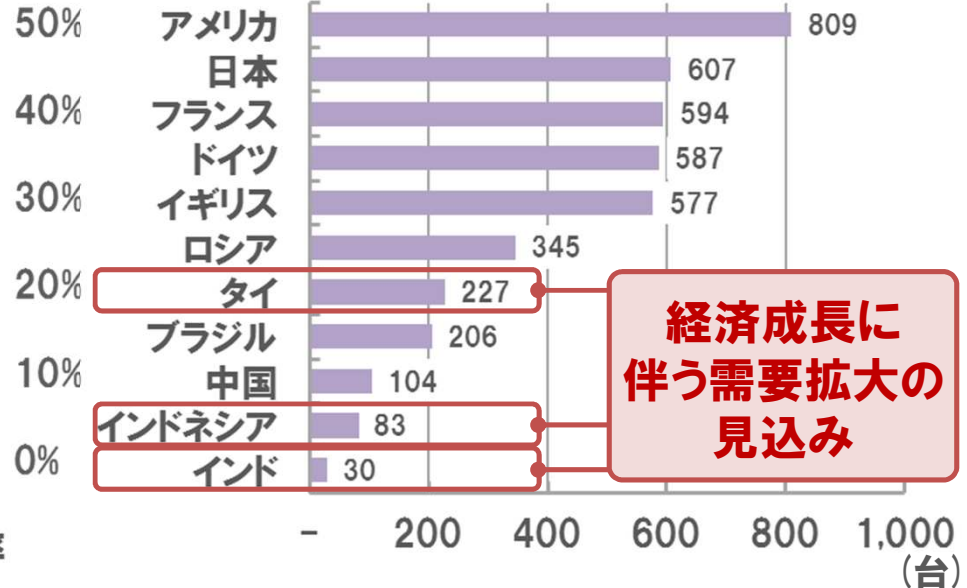
# 新興国が成長市場

## 新興国需要が5割

(100万台)

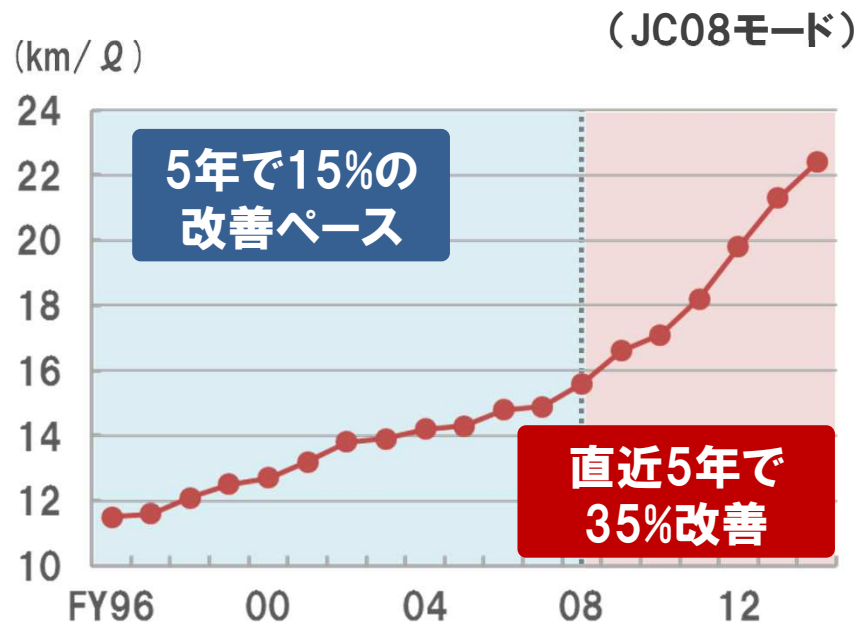


## 人口1,000人当たりの自動車保有台数

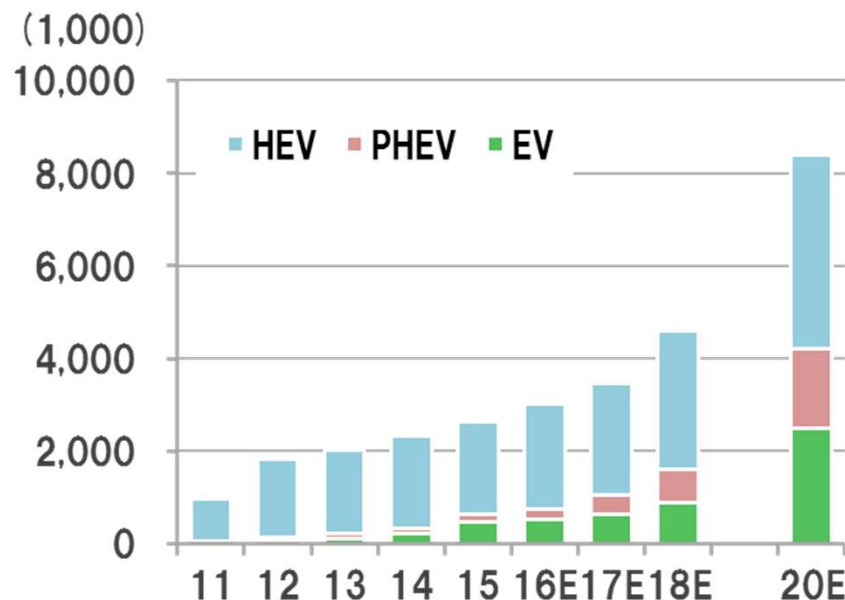


# 先進国は燃費向上が必須

## 国内新車の平均燃費



## 電動車両の需要想定



# 営業利益は過去最高益が視野

## 自動車セクター8社 営業利益合計値の推移

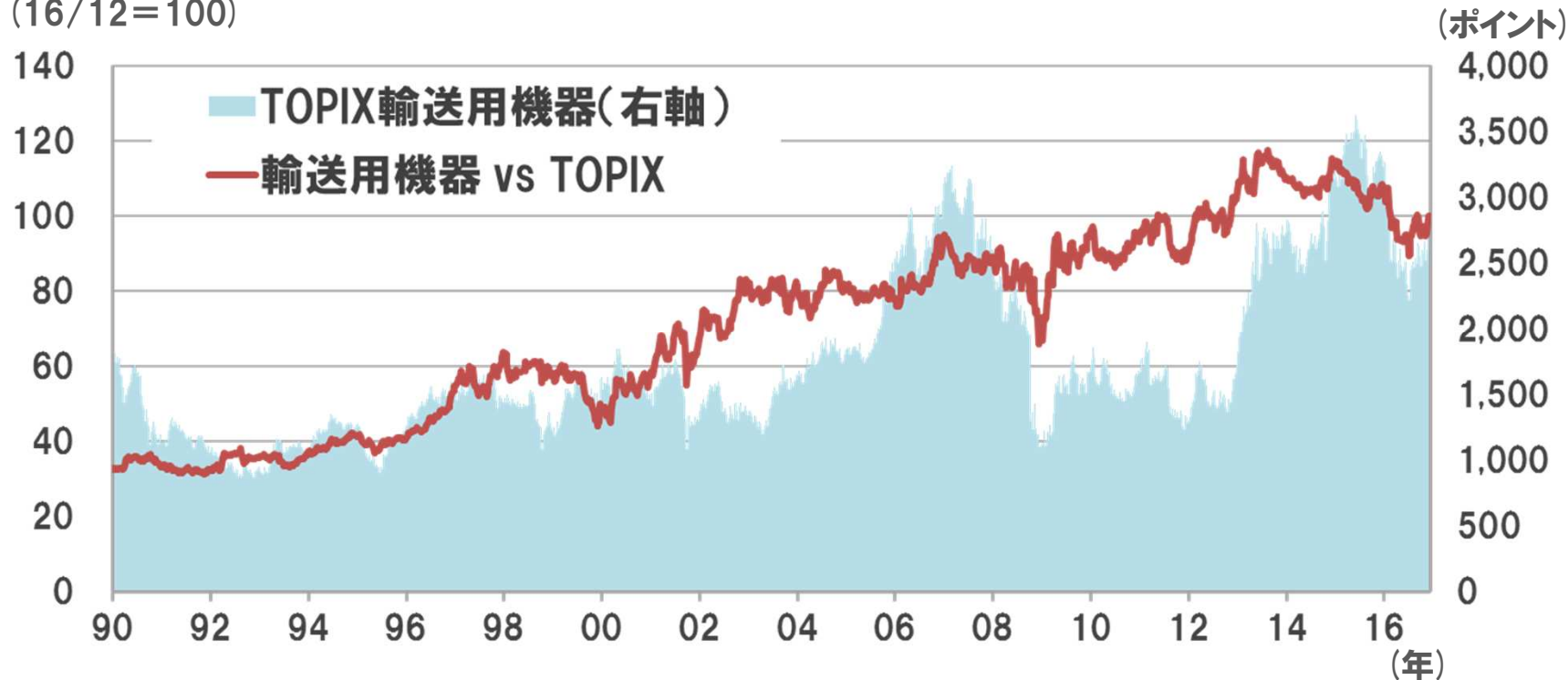


注:自動車セクター8社=日野・ヤマ発除く8社

出所:各社資料を基に大和証券作成、予想は大和証券 6

# 自動車セクターの株価パフォーマンス

(16/12=100)





# 主要各社の特徴

|    |                | 安定性 ←→ 成長力 | 株主還元 | 備考                                                                                       |
|----|----------------|------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| J3 | トヨタ自動車<br>7203 |            | ★    | <ul style="list-style-type: none"> <li>世界最大手</li> <li>次世代技術とアセアンに優位性</li> </ul>          |
|    | 本田技研工業<br>7267 |            | ☆    | <ul style="list-style-type: none"> <li>提携戦略が世界大手復帰へのカギ</li> <li>販売の勢いは出てきている</li> </ul>  |
|    | 日産自動車<br>7201  |            | ★    | <ul style="list-style-type: none"> <li>中国市場では日系最大手</li> <li>三菱自とのシナジー発現に期待</li> </ul>    |
|    | スズキ<br>7269    |            |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野のインドと小型車に強み</li> <li>インド市場シェアは5割近い</li> </ul> |
|    | マツダ<br>7261    |            |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>スカイアクティブシリーズが奏功</li> <li>円安メリットも大きい</li> </ul>    |
|    | 富士重工業<br>7270  |            | ★    | <ul style="list-style-type: none"> <li>安全性能高く米国販売が絶好調</li> <li>円安メリットも大きい</li> </ul>     |
|    | いすゞ自動車<br>7202 |            | ☆    | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内トラックの需要は逼迫</li> <li>新興国構成比が高い</li> </ul>        |

# 本日のポイント

1

## 自動車セクター 最大の特徴

- 国際競争力の  
高さ



2

## 今後の成長

- 新興国での  
事業基盤構築
- 環境技術での  
優位性確立

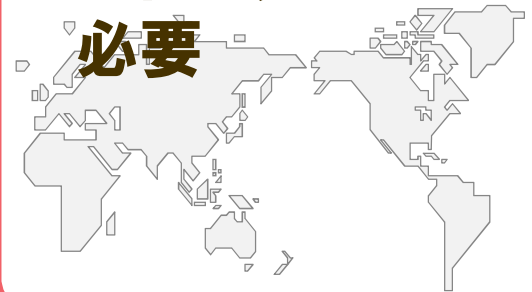
▶ 必須



3

## 個別企業の選別

- 世界のニュース  
に目を光らせる  
必要



# 開示事項

## 株式レーティング記号について

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%～15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%～15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストリート・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200指数

## 利益相反関係の可能性について

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

## 当社及び大和証券グループについて

大和証券は、㈱大和証券グループ本社の子会社です。

## 保有株式等について

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成28年11月30日現在）

大木建設(1814) イチケン(1847) 高橋カーテンウォール工業(1994) アコーディア・ゴルフ(2131) ゲンキー(2772) ティーライブ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) 川田テクノロジー(3443) ケイアイスター不動産(3465) ビリングシステム(3623) コーエーデクモホールディング(3635) パビレス(3641) ティー・エル・イー(3686) ケイブ(3760) 神島化学工業(4026) セブテーニ・ホールディングス(4293) トリケミカル研究所(4369) ラクオリア創業(4579) ノザフ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) アライドアーキテクツ(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 鎌倉新書(6184) 平田機工(6258) タツモ(6266) 加藤製作所(6390) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) アドバンテス(6857) フェローテック(6890) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

## 主幹事を担当した会社について

大和証券は、平成27年12月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) OATアグリオ(4979) インターワークス(6032) ファーストロジック(6037) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) イワキ(6237) リファインバース(6531) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 富山第一銀行(7184) リンガーハット(8200) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 学究社(9769)（銘柄コード順）

## その他の留意事項

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

# お取引にあたっての手数料およびリスクについて

## 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

## ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会